

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成25年5月14日
【四半期会計期間】	第87期第1四半期（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社福田組
【英訳名】	FUKUDA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 太田 豊彦
【本店の所在の場所】	新潟市中央区一番堀通町3番地10
【電話番号】	025(266)9111（大代表）
【事務連絡者氏名】	上席執行役員経営企画部長 大塚 進一
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区市谷本村町3番26号
【電話番号】	03(3269)4411（大代表）
【事務連絡者氏名】	東京本店管理部長 岩崎 勝彦
【縦覧に供する場所】	株式会社福田組東京本店 （東京都新宿区市谷本村町3番26号） 株式会社福田組名古屋支店 （名古屋市中区丸の内3丁目23番8号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第86期 第1四半期連結 累計期間	第87期 第1四半期連結 累計期間	第86期
会計期間	自平成24年 1月1日 至平成24年 3月31日	自平成25年 1月1日 至平成25年 3月31日	自平成24年 1月1日 至平成24年 12月31日
売上高(百万円)	27,698	28,185	111,431
経常利益(百万円)	1,249	1,339	2,904
四半期(当期)純利益 (百万円)	1,377	1,214	2,729
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,555	1,544	2,915
純資産額(百万円)	27,828	30,538	29,180
総資産額(百万円)	100,164	102,897	94,412
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	30.86	27.21	61.14
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	27.5	29.4	30.6

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しているため、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していない。

2. 売上高には、消費税等は含まれていない。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はない。また、主要な関係会社についても異動はない。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはない。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものである。

(1) 経営成績の分析

当第1四半期連結累計期間における業績は、継続的に原価低減に努め、工事採算性が向上した結果、売上高は前年同期並であったものの、その他事業総利益の減少を完成工事総利益が増加したことで補い、売上総利益は前年同期と同程度を確保することができた。前期にあった貸倒引当金の戻入が減少したことで、一般管理費が増加しているが、営業利益は前年同期を若干超過している。営業外損益、特別損益に多額な発生はなく、四半期純利益においても前年同期と同水準となった。

報告セグメント等の業績は次のとおりである。

(建設事業)

売上高は前年同四半期と比べ微増の272億円余となり、セグメント利益については前年同四半期と比べて7.5%増の11億円余となった。

(不動産事業)

売上高は前年同四半期と比べ35.0%増の8億円余であったが、セグメント利益については6千万円余で前年同四半期の14.2%減となった。

(その他)

売上高は前年同四半期と比較して2.5%減の1億円余となり、セグメント利益についても前年同四半期と比べ21.9%減の2千万円余となった。

(2) 財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末の財政状態については、主に流動資産の増加により、前連結会計年度末に比べ総資産は84億円余増加している。その要因は、下請負代金等の支払に備えるため、現金預金が54億円余増加したことに加え、年度末竣工の工事代金の売掛債権が計上されたことなどから、受取手形・完成工事未収入金等が23億円余増加した。また、継続中の不動産プロジェクトにおいて、宅地造成事業が本格化しており、不動産事業支出金の残高が伸びていることなどによるものである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における研究開発費の総額は、17百万円余である。

なお、当第1四半期連結累計期間において、研究開発活動の状況に重要な変更はない。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末現在発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年5月14日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	44,940,557	44,940,557	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は1,000株である。
計	44,940,557	44,940,557	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増減額 (百万円)	資本準備金残高 (百万円)
平成25年1月1日～ 平成25年3月31日	-	44,940,557	-	5,158	-	5,996

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はない。

(7)【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年12月31日）に基づく株主名簿による記載をしている。

【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 292,000 (相互保有株式) 普通株式 25,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 44,349,000	44,349	-
単元未満株式	普通株式 274,557	-	-
発行済株式総数	44,940,557	-	-
総株主の議決権	-	44,349	-

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式863株が含まれている。

【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) (株)福田組	新潟市中央区一番堀通町 3番地10	292,000	-	292,000	0.65
(相互保有株式) (株)アドヴァンス	新潟市中央区川岸町3丁目 17番22号	25,000	-	25,000	0.06
計	-	317,000	-	317,000	0.71

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はない。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に準拠して作成し、「建設業法施行規則」（昭和24年建設省令第14号）に準じて記載している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けている。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	16,516	21,967
受取手形・完成工事未収入金等	3 32,984	3 35,365
有価証券	20	20
販売用不動産	1,233	1,185
未成工事支出金	2,652	2,304
不動産事業支出金	3,373	4,172
その他のたな卸資産	274	343
その他	4,158	4,037
貸倒引当金	531	458
流動資産合計	60,683	68,938
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	19,225	19,195
機械、運搬具及び工具器具備品	12,019	11,928
土地	14,939	15,019
その他	498	517
減価償却累計額	23,279	23,342
有形固定資産合計	23,404	23,319
無形固定資産		
その他	804	810
無形固定資産合計	804	810
投資その他の資産		
投資有価証券	7,720	8,133
長期貸付金	1,045	1,036
その他	2,489	2,326
貸倒引当金	1,734	1,668
投資その他の資産合計	9,520	9,828
固定資産合計	33,729	33,958
資産合計	94,412	102,897

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形・工事未払金等	3 25,802	3 32,912
短期借入金	21,907	21,401
未払法人税等	198	90
未成工事受入金	5,631	5,608
引当金	670	645
その他	3,376	3,211
流動負債合計	57,586	63,870
固定負債		
長期借入金	296	1,282
再評価に係る繰延税金負債	1,211	1,211
引当金		
退職給付引当金	2,726	2,649
その他の引当金	84	83
引当金計	2,811	2,733
負ののれん	255	204
その他	3,070	3,057
固定負債合計	7,644	8,488
負債合計	65,231	72,358
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,158	5,158
資本剰余金	5,996	5,996
利益剰余金	18,317	19,353
自己株式	118	118
株主資本合計	29,353	30,389
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	235	555
土地再評価差額金	659	659
その他の包括利益累計額合計	424	104
少数株主持分	251	253
純資産合計	29,180	30,538
負債純資産合計	94,412	102,897

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
売上高		
完成工事高	25,115	25,392
不動産事業売上高	585	797
その他の事業売上高	1,997	1,994
売上高合計	27,698	28,185
売上原価		
完成工事原価	23,017	23,082
不動産事業売上原価	449	658
その他の事業売上原価	1,681	1,743
売上原価合計	25,149	25,484
売上総利益		
完成工事総利益	2,097	2,310
不動産事業総利益	135	139
その他の事業総利益	315	250
売上総利益合計	2,548	2,700
販売費及び一般管理費	1,364	1,451
営業利益	1,183	1,248
営業外収益		
受取利息	6	6
受取配当金	23	26
負ののれん償却額	57	51
持分法による投資利益	-	40
貸倒引当金戻入額	58	44
その他	51	27
営業外収益合計	197	196
営業外費用		
支払利息	93	76
持分法による投資損失	21	-
手形売却損	0	15
その他	15	13
営業外費用合計	131	105
経常利益	1,249	1,339
特別利益		
固定資産売却益	18	1
負ののれん発生益	287	-
国庫補助金	-	8
その他	2	-
特別利益合計	308	10

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
特別損失		
固定資産売却損	0	5
固定資産除却損	42	0
その他	1	0
特別損失合計	44	6
税金等調整前四半期純利益	1,513	1,343
法人税、住民税及び事業税	117	100
法人税等調整額	3	18
法人税等合計	120	119
少数株主損益調整前四半期純利益	1,392	1,223
少数株主利益	15	9
四半期純利益	1,377	1,214

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,392	1,223
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	160	317
持分法適用会社に対する持分相当額	2	3
その他の包括利益合計	162	320
四半期包括利益	1,555	1,544
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,540	1,534
少数株主に係る四半期包括利益	14	9

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

下記の会社の金融機関からの借入金等に対して保証を行っている。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
合同会社A K Sアセット	880百万円	合同会社A K Sアセット	866百万円
新潟万代島ビルディング(株)	265	新潟万代島ビルディング(株)	265
ホテル朱鷺メッセ(株)	172	ホテル朱鷺メッセ(株)	172
(株)ジオック技研	140	(株)ジオック技研	120
(株)カイハツ	59	(株)カイハツ	59
医療法人桑名恵風会	33	医療法人桑名恵風会	27
計	1,551	計	1,511

なお、(株)カイハツの保証額(前連結会計年度59百万円、当第1四半期連結会計期間59百万円)は当社負担額であり、他社との共同保証総額は前連結会計年度347百万円、当第1四半期連結会計期間351百万円である。

分譲マンションに係る手付金保証

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
3社	6百万円	3社	6百万円

2 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形割引高		176百万円	337百万円

3 四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休業日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が四半期連結会計期間末日残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年12月31日)		当第1四半期連結会計期間 (平成25年3月31日)
受取手形	683百万円		201百万円
支払手形	0		0

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)及び負ののれんの償却額は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)		当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
減価償却費	255百万円		240百万円
負ののれんの償却額	57		51

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年2月24日 取締役会	普通株式	133	3	平成23年12月31日	平成24年3月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成25年1月1日至平成25年3月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年2月22日 取締役会	普通株式	178	4	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成24年1月1日至平成24年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,986	583	27,569	128	27,698
セグメント間の内部売上高又は振替高	12	17	30	0	30
計	26,998	601	27,599	128	27,728
セグメント利益	1,105	76	1,182	32	1,215

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額
の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,182
「その他」の区分の利益	32
セグメント間取引消去	7
全社費用(注)	23
四半期連結損益計算書の営業利益	1,183

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「建設」セグメントにおいて、連結子会社である(株)興和の株式を追加取得した。当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第1四半期連結累計期間においては287百万円である。

当第1四半期連結累計期間（自平成25年1月1日至平成25年3月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント			その他 (注)	合計
	建設	不動産	計		
売上高					
外部顧客への売上高	27,261	797	28,059	125	28,185
セグメント間の内部売上高又は振替高	3	13	16	0	17
計	27,265	811	28,076	125	28,202
セグメント利益	1,188	66	1,254	25	1,279

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、福祉関連事業等を含んでいる。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	1,254
「その他」の区分の利益	25
セグメント間取引消去	1
全社費用(注)	32
四半期連結損益計算書の営業利益	1,248

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費である。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項なし。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年1月1日 至平成24年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年3月31日)
1株当たり四半期純利益金額	30円86銭	27円21銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	1,377	1,214
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	1,377	1,214
普通株式の期中平均株式数(千株)	44,639	44,635

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

(重要な後発事象)

該当事項なし。

2【その他】

平成25年2月22日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議した。

(イ) 配当金の総額.....178百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....4円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成25年3月29日

(注) 平成24年12月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行うものとする。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年5月14日

株式会社福田組
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大島 伸一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社福田組の平成25年1月1日から平成25年12月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成25年1月1日から平成25年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社福田組及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管している。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていない。